

「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」
令和8年度「佐渡・新潟エリア」欧米豪向け国内DMC等リレーション強化事業
業務委託事業者 募集要領

1 趣旨

本業務は、「佐渡・新潟エリア」における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業として、事業実施主体である公益社団法人新潟県観光協会（以下、「委託者」という。）が、欧米豪向け国内DMC等リレーション強化事業業務を委託する事業者を公募型プロポーザル方式により選定するにあたり、その募集手続き等必要な事項を定めるものとする。

2 募集内容

(1) 業務名

令和8年度「佐渡・新潟エリア」欧米豪向け国内DMC等リレーション強化事業業務（以下、「本業務」という。）

(2) 目的

観光庁の「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」において、令和6年度に新潟県全域及び福島県の会津若松地域で構成される「佐渡・新潟エリア」がモデル地域に選定された。

「佐渡・新潟エリア」において、ターゲット国である米・英・仏・豪の高付加価値旅行者の誘客を促すことで、観光産業を中心とする地域経済の活性化、自然・文化・産業の維持と発展、地域雇用の確保・所得増加へと地域活性化の好循環が図られ、地域住民の愛着と誇りが醸成され、持続可能な地域が実現することを目指している。

令和8年度の本業務は、「地方における高付加価値な観光地づくり」佐渡・新潟エリアマスタープラン（以下、「マスタープラン」という。）で定めたK P I達成を目指し、ターゲット国の旅行会社に本県の認知を図るのみならず、訪日旅行を取り扱う国内DMC等（以下「DMC等」という。）が、県内観光関係者との関係性を構築し、円滑に手配を行うことができる体制を整備することが不可欠である。

以上を踏まえ、本事業においては、欧米豪の旅行会社の訪日旅行手配を担うDMC等を対象とした県内視察を実施し、県内市町村、観光協会及び観光事業者等（以下「県内観光事業者等」という。）とDMC等との中長期的な関係強化を図ることを目的とする。

(3) 委託期間

契約締結から令和9年2月19日（金）

(4) 委託内容

- ①国内DMC等向け佐渡・新潟エリア内視察の実施
- ②独自提案

(5) 業務仕様等

令和8年度「佐渡・新潟エリア」欧米豪向け国内DMC等リレーション強化事業業務委託仕様書（以下、「仕様書」という。）による。

(6) 委託上限額

3,000千円（消費税及び地方消費税の額を含む）

3 参加資格

この委託業務における受託者募集に参加できる者は、次に掲げる要件のすべてを満たす者とする。

- ① 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- ② 国税及び地方税を滞納していない者であること。
- ③ 令和 8 年 5 月 22 日から本件業務の提案書等の提出の日までの間のいずれの日においても、国、新潟県及び福島県の入札参加や契約等停止の措置期間中でない者であること。
- ④ 令和 8 年 5 月 22 日から本件業務の提案書等の提出の日までの間のいずれの日においても、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立て、または破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。
- ⑤ 銀行の取引停止、又は差押えを受けていない者であること。
- ⑥ 令和 8 年 5 月 22 日の直近決算において 2 期連続債務超過の状態でないこと。
- ⑦ 会社法（平成 17 年法律第 86 号）で定める法人であること。
- ⑧ 役員に法律行為を行う能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者がいる法人等（法人格のない団体にあつては代表者が上記要件に該当する団体）でないこと。
- ⑨ 役員等（法人にあつては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあつては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあつてはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴対法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）でないこと。
- ⑩ 暴力団（暴対法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していないこと。
- ⑪ 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していないこと。
- ⑫ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していないこと。
- ⑬ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。

⑭ 旅行業登録等の業務の遂行に必要な資格を保有していること。

4 本要領の内容についての質問の受付及び回答

本要領の内容についての質問がある場合は、質問票（様式6）を提出すること。

- (1) 質問書提出期限 令和8年5月27日(水)17時【必着】
- (2) 提出場所 「10 問い合わせ先」に同じ
- (3) 提出方法 電子メール
※別途電話により送信した旨を連絡すること。
- (4) 質問への回答日 令和8年5月29日(金)
質問への回答は、新潟県観光協会ホームページに掲載する。
なお、回答内容は、本要領及び仕様書への追加又は修正事項として取り扱う。

5 参加申込書

- (1) 提出書類
 - ① 参加申込書（様式1） 1部
 - ② 事業者概要書（様式2） 1部
 - ③ 類似業務実績一覧表（様式3） 1部
- (2) 提出期限
 - ①参加申込書から③類似業務実績一覧表まで3点
令和8年6月2日（火）17時【必着】
なお、持参する場合は土日祝日を除く日の9時から17時までの間とする。
- (3) 提出方法及び提出先
持参、郵送又はメールにより提出すること。
提出先は、「10 問い合わせ先」に同じ
※メールの場合は、件名を「欧米豪向け国内DMC等リレーション強化事業業務委託」とし、別途電話により送信した旨を連絡すること。
- (4) 提案資格の確認結果通知
参加申込者全員に対し、令和8年6月4日(木)までに、提案資格の確認結果の通知を書面で行う。

6 企画提案書等の提出

- (1) 提出書類
 - ① 企画提案提出書（様式4） 正本1部
 - ② 企画提案書（任意様式） 正本1部、副本1部
 - ③ 委託業務実施体制（様式5） 正本1部、副本1部
 - ④ 事業費見積書 正本1部、副本1部
- ※持参又は郵送による提出の場合も、電子データの提出は必須とする。

(2) 提出書類の留意点

- ① 企画提案書は、「委託仕様書」に定める本業務が求める最低限度の要件を満たす内容で、下記の項目を必須として簡潔明瞭に記載すること。
 - ・国内DMC等向け佐渡・新潟エリア内視察の実施概要
 - ・視察当日の運営体制
 - ・視察後のフォローアップ方法
 - ・視察後のアンケート調査内容
 - ・視察訪問したコンテンツ等のタリフ作成内容
- ② 佐渡・新潟エリア内視察の実施内容については、欧米豪市場において本県を含む旅行商品の造成・販売の促進が図られるようなものとする。
- ③ マスタープランにおいては、米・英・仏・豪の4市場をターゲットとしているが、本事業における欧米豪市場とは主にイギリス・フランス・オーストラリアとし、必要に応じてアメリカを含めることとする。
- ④ 類似業務一覧表においては、旅行商品造成実績、招請実績なども記載すること。
- ⑤ 見積書の宛先は「公益社団法人新潟県観光協会」とすること。
- ⑥ 見積書は、一式計上ではなく、項目ごとに費用の内訳、積算根拠がわかるように記載すること。

(3) 提出期限

令和8年6月10日(水)17時まで【必着】

(4) 提出方法及び提出先

持参、郵送又はメールにより提出すること。

提出先は、「10 問い合わせ先」に同じ

※メールの場合は、件名を「欧米豪向け国内DMC等リレーション強化事業業務委託」とし、送付後、電話により送信した旨を連絡すること。

※郵送の場合は、簡易書留等の確実な方法によるものとし、提出期限必着とする。

7 スケジュール

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 公募開始 | 令和8年5月22日(金) |
| (2) 質問書提出期限 | 5月27日(水) |
| (3) 質問への回答 | 5月29日(金) |
| (4) 参加申込期限 | 6月2日(火) |
| (5) 提案書提出期限 | 6月10日(水) |
| (6) 審査委員会(書面審査) | 6月11日(木)～15日(月) |
| (7) 審査結果の通知 | 6月16日(火) |

8 企画提案書の審査、事業者の決定

(1) 企画提案書等の審査

- ① 審査は「欧米豪向け国内DMC等リレーション強化事業業務委託事業者選定審査会」(以

下、「審査会」という。)による書面審査で行うものとする。

② 書面審査において下記(3)の審査項目等について採点を行うものとし、最優秀提案者の選定方法は、次のとおりとする。なお、審査は非公開で行う。

ア 各委員の採点を合計した総得点が最も高い者を選定する。

ただし、最高得点であっても、得点が6割に満たない場合、又は審査項目の中で著しく評価が低い項目がある場合には、審査会の合議により最優秀提案者を選定する。

イ アの総得点が同点の場合、各委員の評価で1位が多いものを選定する。

ウ イの1位評価が同数の場合は、見積価格の低い者を選定する。

エ ウの見積価格が同額の場合、委員長が高い評価をした者を選定する。

オ エが同評価の場合は、くじ引きで受託者を選定する。

※提案者が1者の場合、評価基準による得点が6割以上で、かつ審査会の合議により認められた者については、最優秀提案者として選定する。

(2) 審査日

令和8年6月11日(木)～15日(月)

(3) 審査基準

項目	審査基準	点数	係数	配点
I 業務に対する基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・本募集要領及び仕様書記載事項を踏まえた提案となっているか。 ・本事業の目的、内容を十分に理解しており、目的の達成が期待できるか ・マスタープランで定めた方針、ターゲット、成果目標を踏まえた提案となっているか 	5	2	10
II 業務の内容	1 国内DMC等向け新潟県内視察の企画・実施 仕様書を踏まえた企画内容(行程、運営体制等)となっているか。	5	4	20
	2 視察に参加する国内DMC等の選定・集客 本事業の趣旨を踏まえ、欧米豪の旅行会社の訪日旅行手配を行うDMC等の参加が見込まれる提案となっているか。	5	2	10
	3 国内DMC等向け新潟県内視察後のフォローアップ 本事業の趣旨を踏まえた視察後のフォローアップが提案されているか	5	3	15
	4 視察終了後のアンケート調査 本事業の趣旨を踏まえた視察後のアンケート調査が提案されているか	5	1	5

Ⅲ 関係構築に資する取組・独自提案	本事業の趣旨を踏まえ、県内観光事業者等とDMC等の中長期的な関係構築に資する取組や、本事業における視察と連動し、本事業の効果を最大化させるための独自提案が見られるか	5	2	10
Ⅳ 業務実績・業務実施体制	1 業務実績 ・旅行商品造成に関する知識や経験・交渉力等を十分有しているか ・実績が送客数の増加など地域経済に貢献しているか	5	3	15
	2 業務実施体制 現地拠点の体制を含め提案どおりの業務を遂行できる体制が整っているか	5	2	10
Ⅴ 経費	見積金額が仕様書提示の範囲内であり、経費の積算内容が仕様書で求める業務内容及び提案内容に見合った妥当な金額となっているか	5	1	5
評価点合計				100

各項目 5 段階で評価する

(4) 審査結果の通知

審査結果は、提案者それぞれに文書で通知する。

(5) 事業者との契約

- ① 最優秀提案者と選定された者が事業者の候補となり、契約締結の協議を行うこととなるが、協議の結果、契約締結の合意に達しなかった場合又は最優秀提案者が選定取り消しとなった場合には、その者との契約を行わず、次点の者と協議を行う場合がある。
- ② 契約締結後、契約の相手方が次のいずれかに該当すると認められるときは、契約を解除することがある。また、契約を解除した場合は、損害賠償義務が生じる。
 - ア 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあってはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
 - イ 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
 - ウ 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与しているとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

カ 本契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たって、その相手方が上記アからオのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。

キ 本契約に係る下請契約等に当たって、上記アからオのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（上記カに該当する場合を除く。）において、当財団が当財団との契約の相手方に対して下請契約等の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。

ク 本契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を当財団に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

③契約は委託者、受託者及び本事業の事務局を運営する㈱オリコムとの3者契約となることに留意すること。

(6) その他

① 当企画提案書でなされた有効な提案については必ず実施すること。

② 採択された事業計画は、委託者との協議等により、修正・変更を行う場合がある。

9 その他

(1) 企画提案書その他に虚偽の記載をした場合は、当該業務の企画提案書を無効とし、契約締結後には、契約を解除することがある。

(2) 提出された書類は返却しない。また、提出した企画提案書を委託者に無断で他に使用することはできない。

(3) 提出書類の作成及び提出に要した経費は提案者の負担とする。

(4) 提出書類を提出した後に辞退する場合は、令和8年6月10日(水)17時までに速やかに「10 問い合わせ先」まで連絡するとともに、書面（様式7）により届け出ること。

(5) 委託業務の詳細事項及び業務の進め方等については、委託者の指示に従うこと。

(6) 委託期間中において、委託業務の中間報告を求めた時は、速やかに報告すること。

(7) 募集及び契約については、委託者の都合により中止することがある。この場合、受託者は損害賠償を行わない。

10 問い合わせ先

公益社団法人 新潟県観光協会 担当：渡邊・櫻田

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1

TEL：025-283-1188 E-mail：umasa@niigata-kankou.or.jp